

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	191 非核平和都市推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	20	諸費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	157	非核平和都市推進経費
		細々目	51	非核平和都市推進経費
行革大綱の重点事項番号		コード	100900	
担当部課	名称	担当者 氏名	前田 康人	連絡先 (内線) 22 - 9631 2175

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民及び中学生	※対象件数
成果(どうする)	1. 原爆の日に広島平和記念式典に参列することで、原爆の恐ろしさと平和の大切さを学び、自校での遠流学習や市民啓発に役立て、非核平和について考える機会をつくることができる。 2. 市内の全中学校で平和学習に取り組みこむことで、恒久平和を願う意識の向上を促す。	
根拠法令・要綱等	伊賀市非核平和都市宣言	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	1. 市内すべての中学校から各1名を広島に派遣し、平和記念式典への参加や、原爆資料館等で平和学習を実施	
	2. 市内すべての中学校で平和学習を実施	
	3. 原爆パネル展の実施	
	4. 戦争関係資料の収集・保存・教材化	
社会情勢 の変化等	戦後65年以上を経過し、戦争の記憶も薄れていく中で、後世へ戦争の恐ろしさを伝え、平和の尊さを改めて考え直す機会づくりが必要である。中学生広島派遣事業は、被爆体験講話の聞き取りや、式典会場での広島から世界へのメッセージを肌で体験するとともに、自身が各学校へ遠流を行う、意義ある研修である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H21	H22	H23	H24	
			目標	実績	目標	実績	
広島派遣事業の実施	回	回	目標	1	1		
			実績	1	1		1
平和学習推進事業の実施	回	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
広島派遣事業への中学生参加者数	全学校の生徒の参加	人	目標	11	11	11	11
			実績	11	11	11	11
平和学習推進事業実施中学校数	学校での事業実施	校	目標	11	11	11	11
			実績	11	11	11	11

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		882	882	662	662
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	882	882	662	662
	事業投入人件費(B)	0.5人	3,600	0.5人	3,600
	フルコスト(A)+(B)	4,482	4,482	4,262	4,262

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	11校すべてを対象に体験談の講師費用等、平和学習への支援を行うとともに、体験談DVDや広島派遣団の作文集などの学習教材を充実させていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 市内全中学校を対象に平和学習のための費用を助成し、継続的な取り組みを支援した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	大橋 久和
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 戦争の悲惨さと平和の大切さを改めて考え直し、市内全中学校が平和学習に取り組んでいくために、引き続き事業を継続する。
現時点における課題、その他	戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを実感できる学習内容としては、戦争体験者、被爆体験者からの聞き取り学習が最も効果的である。語り部が、高齢化により年々減少する中で、映像や文章等で体験談を保存していく方法を、早急に検討しなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き体験談DVDや広島派遣団の作文集などの学習教材を充実させ、平和学習への支援を行う。